

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 26日

上場会社名 日本光電工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6849

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経営企画室長
氏名 赤羽 武

東京都

TEL (03) 5996 - 8003

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 26日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 14日

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	17,526	0.4	△ 31	-	583	34.0
12年 9月中間期	17,454	8.4	△ 26	-	435	-
13年 3月期	36,756		587		1,530	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13年 9月中間期	△ 402	-	△ 8.80	
12年 9月中間期	△ 5,041	-	△ 110.16	
13年 3月期	△ 5,119		△ 111.86	

(注)①期中平均株式数 13年 9月中間期 45,765,490 株 12年 9月中間期 45,765,490 株 13年 3月期 45,765,490 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	3.00	-
12年 9月中間期	2.50	-
13年 3月期	-	5.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	42,613	27,257	64.0	595.58
12年 9月中間期	44,160	27,748	62.8	606.33
13年 3月期	46,313	27,556	59.5	602.13

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 45,765,490 株 12年 9月中間期 45,765,490 株 13年 3月期 45,765,490 株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	37,500	1,500	200	3.00	6.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 37銭

1. - 1 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	7,232		6,113		7,716	
2.受取手形	649		244		788	
3.売掛金	13,010		13,639		14,460	
4.たな卸資産	5,433		4,102		4,366	
5.短期貸付金	1,178		5,066		1,749	
6.未収入金	4,009		4,194		4,622	
7.その他	346		557		716	
8.貸倒引当金	1,326		4,241		1,356	
流動資産合計	30,532	69.1	29,676	69.6	33,063	71.4
固定資産						
1.有形固定資産	6,169		6,024		6,075	
建物	2,207		2,152		2,130	
土地	2,346		2,346		2,346	
その他	1,615		1,525		1,598	
2.無形固定資産	924		683		758	
3.投資その他の資産	6,533		6,228		6,416	
投資有価証券	1,724		1,677		1,723	
関係会社株式	2,800		2,524		2,750	
その他	2,166		2,269		2,096	
貸倒引当金	157		243		154	
固定資産合計	13,627	30.9	12,936	30.4	13,250	28.6
資産合計	44,160	100.0	42,613	100.0	46,313	100.0

科目	期中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成12年9月30日現在)		(平成13年9月30日現在)		(平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.支払手形	4,272		4,313		4,895	
2.買掛金	4,876		4,649		5,413	
3.短期借入金	—		1,638		125	
4.未払法人税等	6		4		45	
5.賞与引当金	445		418		434	
6.その他	2,798		2,464		2,894	
流動負債合計	12,399	28.1	13,487	31.6	13,808	29.8
固定負債						
1.長期借入金	285		73		75	
2.繰延税金負債			157			
3.退職給付引当金	23		309		575	
4.役員退職慰労金引当金	123		138		134	
5.債務保証損失引当金	3,580		1,189		4,163	
固定負債合計	4,012	9.1	1,868	4.4	4,948	10.7
負債合計	16,411	37.2	15,355	36.0	18,756	40.5
(資本の部)						
資本金	7,544	17.1	7,544	17.7	7,544	16.3
資本準備金	10,482	23.7	10,482	24.6	10,482	22.6
利益準備金	1,126	2.5	1,149	2.7	1,137	2.5
その他の剰余金						
1.任意積立金	13,530		6,660		13,530	
別途積立金	13,530		6,660		13,530	
2.中間(当期)未処分利益 又は未処理損失()	4,934		1,203		5,137	
その他の剰余金合計	8,595	19.5	7,863	18.5	8,392	18.1
その他有価証券評価差額金			217	0.5		
資本合計	27,748	62.8	27,257	64.0	27,556	59.5
負債・資本合計	44,160	100.0	42,613	100.0	46,313	100.0

(脚注)

	期中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
			(単位：百万円)
			前事業年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	10,008	10,205	10,067
2.担保資産			
3.保証債務	10,694	5,311	6,761
4.自己株式	0	0	0
	(936株)	(247株)	(595株)
5.中間期末日(期末日)満期手形の 会計処理	当中間期末日(期末日)は金融機関の休日でありましたが、満期日に 決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日(期末日) 満期手形の金額は次のとおりです。		
受取手形	19	37	21
支払手形	84	88	60

1. - 2 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前期要約損益計算書 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		17,454	100.0	17,526	100.0	36,756	100.0
売 上 原 価		13,099	75.1	11,196	63.9	27,495	74.8
売 上 総 利 益		4,354	24.9	6,329	36.1	9,261	25.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,380	25.1	6,361	36.3	8,673	23.6
営業利益または営業損失()		26	0.2	31	0.2	587	1.6
営 業 外 収 益							
受 取 利 息		19		36		51	
受 取 配 当 金		266		208		316	
受 取 地 代 家 賃		112		120		224	
為 替 差 益		16		176		295	
そ の 他		73		103		131	
営業外収益計		488	2.8	645	3.6	1,019	2.8
営 業 外 費 用							
支 払 利 息		11		17		20	
そ の 他		15		12		56	
営業外費用計		26	0.2	30	0.2	77	0.2
経常利益又は経常損失()		435	2.4	583	3.2	1,530	4.2
特 別 利 益		106	0.6	14	0.1	—	0.0
特 別 損 失		5,577	31.9	1,076	6.1	6,661	18.1
税引前中間(当期)純利益 又は純損失()		5,034	28.9	478	2.8	5,131	13.9
法人税、住民税及び事業税		6	0.0	6	0.0	104	0.3
法 人 税 等 調 整 額				82	0.5	116	0.3
中間(当期)純利益 又は純損失()		5,041	28.9	402	2.3	5,119	13.9
前 期 繰 越 利 益		107		1,605		107	
中 間 配 当 額		—		—		114	
中間配当に伴う利益準備金積立額		—		—		11	
中間(当期)未処分利益 又は未処理損失()		4,934		1,203		5,137	

(脚 注)

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前期要約損益計算書
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	366	310	773
無形固定資産	203	217	407
2. 特別利益の主な内訳			
貸倒引当金戻入額	106		
子会社清算益	—	14	
3. 特別損失の主な内訳			
退職給付会計基準変更時差異	518		1,037
投資有価証券等評価損	67	733	63
子会社株式評価損	500	343	560
貸倒引当金繰入額	910		836
債務保証損失引当金繰入額	3,580		4,163

1. - 3 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他の有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

デリバティブ(為替予約取引)
時価法によっております。

たな卸資産

評価基準は原価法、評価方法は下記のとおりです。

商品・製品・半製品	総平均法
原材料・貯蔵品	最終仕入原価法
仕掛品	個別原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	4～50年
機械装置及び車両運搬具	2～15年

無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェアについては利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,037百万円)については、前事業年度に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給相当額を計上しております。

債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案して計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔会計処理の方法の変更〕

従来、医用電子機器関連事業の研究開発は、製造部門（技術開発部門、生産技術および資材調達部門）で一体となっていたため、技術開発部門の費用は製造原価に区分していました。しかし用品事業部を除く医用電子機器関連事業の生産技術部門および資材調達部門の子会社への集約化が完了したことに伴い、当該技術開発部門は研究技術開発機能に集中して運営されることになりました。これにより売上原価をより適正に表示するため、同部門の費用を販売費及び一般管理費に区分計上することに変更しました。当中間期の同部門の総費用は2,046百万円です。なお、この変更により、売上総利益は従来の方法によった場合に比べ2,046百万円増加しておりますが、技術開発部門の費用はたな卸資産に配賦していないため、営業損失、経常利益および税引前中間純損失への影響はありません。

〔追加情報〕

（金融商品会計）

当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この変更により、その他有価証券評価差額金が217百万円、繰延税金負債（固定負債）が157百万円計上されております。

〔注記事項〕

(リース取引関係)

(単位：百万円)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
その他(有形固定資産)

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
取得価額相当額	49	49	49
減価償却累計額相当額	11	20	15
期末残高相当額	38	28	33

なお，取得価額相当額は，未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1 年 内	9	9	9
1 年 超	28	18	23
合 計	38	28	33

なお，未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は，未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	4	4	9
減価償却費相当額	4	4	9

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1 年 内	30	35	30
1 年 超	96	60	81
合 計	126	96	111

(有価証券関係)

前中間会計期間，当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。